

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年9月11日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

【会社名】 株式会社ながの東急百貨店

【英訳名】 NAGANO TOKYU DEPARTMENT STORE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中島雅之

【本店の所在の場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理統括マネジャー 島田芳雄

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理統括マネジャー 島田芳雄

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第52期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間	第51期
会計期間		自 平成21年 2月1日 至 平成21年 7月31日	自 平成21年 5月1日 至 平成21年 7月31日	自 平成20年 2月1日 至 平成21年 1月31日
売上高	(千円)	11,445,584	5,819,111	25,284,360
経常利益又は 経常損失()	(千円)	21,999	15,027	300,145
四半期(当期) 純損失()	(千円)	16,303	1,764	29,549
純資産額	(千円)		7,221,705	7,300,965
総資産額	(千円)		18,932,293	19,302,898
1株当たり純資産額	(円)		749.45	757.27
1株当たり四半期 (当期)純損失()	(円)	1.69	0.18	3.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		38.0	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	256,772		532,479
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	49,935		145,799
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	327,683		433,595
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		574,498	695,344
従業員数	(名)		444	446

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年7月31日現在

従業員数(名)	444 [175]
---------	-----------

(注) 1 従業員は就業人員であり、〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの当第2四半期連結会計期間平均雇用人員であります。

2 当社及び連結子会社は、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数(名)	388 [113]
---------	-----------

(注) 1 従業員は就業人員であり、〔外書〕は8時間換算によるパートタイマーの当第2四半期会計期間平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

当社及び連結子会社は、一般消費者を対象とする店頭販売を事業の内容としており、生産、受注については、該当事項はありません。

(2) 販売の状況

当第2四半期連結会計期間の販売の状況は次のとおりであります。

商品別	金額(千円)
衣料品	2,041,828
身廻り品	460,021
雑貨	706,658
家庭用品	266,659
食料品	1,963,569
食堂・喫茶	150,424
その他	229,948
合計	5,819,111

(注) 1 売上高は、連結会社間相互の内部売上高を控除しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年秋からの世界的な景気後退の影響を受け、生産や輸出が急速に落ち込む中、非常に厳しい状況で推移いたしました。

百貨店業界におきましては、景気悪化による先行き不安から消費マインドが著しく冷え込み、ファッション衣料や宝飾品・美術品などの高額品にとどまらず全てのカテゴリーの売上が前年実績を下回り、業界全体の売上は過去に例がないほどの下げ幅で推移いたしました。

このような厳しい環境のもとで当社は、経済環境の変化に対応すべく、百貨店品質でかつ魅力的な価格設定の商品「ほっとプライス」の展開を拡大し、景況に即した商品政策への取り組みを強化いたしました。また、集客面においては、「初夏の北海道物産展」などにおいて、人気商品の数量拡大や新規商品の投入など内容の充実を図り、お客様の期待に応えてまいりました。加えて、本年は7年に一度の善光寺御開帳や国際青年会議所アジア太平洋会議の長野市での開催をビジネスチャンスと捉え、食料品の名産品コーナーを拡大するなど、売上の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は5,819,111千円、営業利益は29,791千円、経常利益は15,027千円、四半期純損失は1,764千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金残高の減少や商品在庫の減少等により、前連結会計年度末と比べて370,605千円減少して18,932,293千円となりました。負債は、借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べて291,345千円減少して11,710,588千円となりました。純資産は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比べて79,260千円減少して7,221,705千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び預金同等物残高は、第1四半期連結会計期間末と比べて94,676千円減少して574,498千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益4,914千円、減価償却費108,316千円、たな卸資産163,896千円の増加等により、260,003千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収等により、816千円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の純減347,940千円、配当金の支払額3,594千円等により、355,496千円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年9月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,645,216	9,645,216	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	9,645,216	9,645,216		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年5月1日～ 平成21年7月31日		9,645,216		2,368,299		2,916,697

(5) 【大株主の状況】

平成21年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東急百貨店	東京都渋谷区道玄坂2丁目24番1	5,381	55.79
ホクト株式会社	長野県長野市大字南堀138番地1	290	3.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	250	2.59
株式会社長野銀行	長野県松本市渚2丁目9番38号	240	2.49
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	240	2.49
信越放送株式会社	長野県長野市大字鶴賀問御所町1200番地3	228	2.36
ながの東急百貨店従業員持株会	長野県長野市南千歳1丁目1番地1	133	1.38
信濃毎日新聞株式会社	長野県長野市県町657	121	1.25
巽 一久	兵庫県芦屋市	116	1.20
長野県信用組合	長野県長野市新田町1103番地1	102	1.06
計		7,101	73.63

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,427,000	9,427	同上
単元未満株式	普通株式 168,216		
発行済株式総数	9,645,216		
総株主の議決権		9,427	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式371株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ながの東急百貨店	長野県長野市 南千歳一丁目1番地1	50,000		50,000	0.5
計		50,000		50,000	0.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	220	213	210	218	248	250
最低(円)	202	190	180	200	215	230

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	575,638	696,483
受取手形及び売掛金	1,089,968	1,119,496
商品	1,173,194	1,351,573
原材料	7,621	8,774
繰延税金資産	162,623	136,637
その他	118,707	94,470
貸倒引当金	15,087	18,873
流動資産合計	3,112,666	3,388,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,319,327	5,495,106
土地	9,533,921	9,533,921
その他	130,359	100,231
有形固定資産合計	14,983,609	15,129,259
無形固定資産		
投資その他の資産	52,357	11,940
投資有価証券	121,207	128,290
繰延税金資産	281,848	275,296
敷金及び保証金	178,984	139,363
その他	219,570	248,135
貸倒引当金	17,950	17,950
投資その他の資産合計	783,660	773,135
固定資産合計	15,819,627	15,914,335
資産合計	18,932,293	19,302,898
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,571,124	1,553,508
短期借入金	5,807,240	5,788,960
未払法人税等	13,341	133,193
商品券	925,836	936,390
賞与引当金	48,206	62,137
商品券回収損引当金	150,778	194,573
その他	1,503,317	1,460,600
流動負債合計	10,019,844	10,129,364
固定負債		
長期借入金	580,000	861,160
再評価に係る繰延税金負債	264,112	264,112
退職給付引当金	629,262	620,054
長期預り保証金	128,242	127,242
その他	89,126	-
固定負債合計	1,690,744	1,872,569
負債合計	11,710,588	12,001,933

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	2,916,697
利益剰余金	1,531,781	1,605,688
自己株式	14,969	13,777
株主資本合計	6,801,809	6,876,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	501	3,720
土地再評価差額金	389,630	389,630
評価・換算差額等合計	389,129	393,350
少数株主持分	30,765	30,705
純資産合計	7,221,705	7,300,965
負債純資産合計	18,932,293	19,302,898

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)
売上高	11,445,584
売上原価	8,753,880
売上総利益	2,691,704
その他の営業収入	94,989
営業総利益	2,786,693
販売費及び一般管理費	1 2,787,696
営業損失()	1,002
営業外収益	
受取利息	573
受取配当金	1,255
保険解約返戻金	6,771
債務勘定整理益	6,415
その他	3,566
営業外収益合計	18,581
営業外費用	
支払利息	31,951
その他	7,627
営業外費用合計	39,578
経常損失()	21,999
特別利益	
固定資産受贈益	5,397
特別利益合計	5,397
特別損失	
固定資産除却損	15,753
リース解約損	10,112
特別損失合計	25,866
税金等調整前四半期純損失()	42,469
法人税、住民税及び事業税	3,450
法人税等調整額	29,676
法人税等合計	26,226
少数株主利益	60
四半期純損失()	16,303

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	
売上高	5,819,111
売上原価	4,461,805
売上総利益	1,357,305
その他の営業収入	49,798
営業総利益	1,407,103
販売費及び一般管理費	1,377,312
営業利益	29,791
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	1,255
債務勘定整理益	4,133
その他	1,610
営業外収益合計	7,004
営業外費用	
支払利息	15,436
その他	6,332
営業外費用合計	21,768
経常利益	15,027
特別損失	
リース解約損	10,112
特別損失合計	10,112
税金等調整前四半期純利益	4,914
法人税、住民税及び事業税	1,725
法人税等調整額	5,023
法人税等合計	6,748
少数株主損失()	69
四半期純損失()	1,764

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年2月1日
至平成21年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	42,469
減価償却費	218,898
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,786
賞与引当金の増減額(は減少)	13,931
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,208
商品券回収損引当金の増減額(は減少)	43,795
受取利息及び受取配当金	1,828
支払利息	31,951
有形固定資産除却損	15,753
売上債権の増減額(は増加)	29,527
たな卸資産の増減額(は増加)	180,828
その他の流動資産の増減額(は増加)	23,837
仕入債務の増減額(は減少)	18,683
未払消費税等の増減額(は減少)	12,683
その他の流動負債の増減額(は減少)	40,982
その他	27,629
小計	431,132
利息及び配当金の受取額	1,826
利息の支払額	34,804
役員退職慰労金の支払額	19,522
法人税等の支払額	121,897
法人税等の還付額	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	122,912
有形固定資産の売却による収入	111,598
差入保証金の差入による支出	40,000
差入保証金の回収による収入	379
預り保証金の受入による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000
長期借入金の返済による支出	412,880
自己株式の取得による支出	1,191
配当金の支払額	56,775
リース債務の返済による支出	6,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	327,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	120,845
現金及び現金同等物の期首残高	695,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	574,498

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会 計期間から適用し、評価基準については、原 価法から原価法(収益性の低下による簿価 切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比 べて、当第2四半期連結累計期間の売上総 利益は23,743千円減少し、営業損失、経常損 失及び税金等調整前四半期純損失が23,743 千円それぞれ増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業 会計基準委員会平成5年6月17日最終改 正平成19年3月30日企業会計基準第13号) 及び「リース取引に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準委員会平成6年1月 18日最終改正平成19年3月30日企業会計 基準適用指針第16号)を第1四半期連結会 計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイ ナンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理から 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処 理に変更し、リース資産として計上してあり ます。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ (残価保証の取り決めがある場合は残価保 証額)として算出する方法によっておりま す。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始 前の所有権移転外ファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理を引き続き採用してあり ます。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽 微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)
棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,533,570千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,335,123千円
2 偶発債務 「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金 32,334千円に対して債務保証を行っております。	2 偶発債務 「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金 32,195千円に対して債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与・賞与	1,044,122千円
賞与引当金繰入額	48,206千円
退職給付費用	81,281千円

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与・賞与	508,312千円
賞与引当金繰入額	48,206千円
退職給付費用	39,786千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	575,638千円
預入期間が3か月超の定期預金	1,139千円
現金及び現金同等物	574,498千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,645,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	50,371

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月15日 定時株主総会	普通株式	57,603	6	平成21年1月31日	平成21年4月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年7月31日)

有価証券の第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年7月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)

当社グループは、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)
1株当たり純資産額 749円45銭	1株当たり純資産額 757円27銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	
1株当たり四半期純損失	1円69銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失の算定の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(千円)	16,303
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	16,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	9,597,256

第2 四半期連結会計期間

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 5月 1日 至 平成21年 7月31日)	
1株当たり四半期純損失	0円18銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定の基礎

項目	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 5月 1日 至 平成21年 7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(千円)	1,764
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	1,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	9,595,526

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月10日

株式会社ながの東急百貨店
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 允 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。